

# 平成31年度 当初予算要求の概要

局・区名

危機管理室

要求総額

274

百万円

(対前年度予算 + 18 %)

## 局区予算要求方針

自助・共助・公助それぞれが補完し合うバランスのとれた防災対策を推進することにより、自然災害をはじめ危機事象への事前の備えの充実と、迅速かつ的確な初動対応、被害からの早期回復を図る危機管理体制の充実に取組みます。

平成31年度当初予算要求においては、「市民の主体的な避難行動の促進」及び「災害対策本部機能の強化」を重点的に取り組むために必要な経費を要求します。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

## 重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

### 1 市民の主体的な避難行動の促進

要求額

#### ◎ 高潮避難計画の策定及びハザードマップの作成

18 百万円

取組内容 大阪府より公表される高潮浸水想定区域（平成30年度中予定）を受け、高潮避難計画を策定するとともに、ハザードマップを作成します。ハザードマップの周知に際しては、各区役所とも連携し、ワークショップ等を実施し、市民の主体的な避難行動の確保を図ります。

#### ◎ 情報伝達手段の確保及び充実

57 百万円

取組内容 現在、各種浸水想定区域や土砂災害警戒区域を中心に設置している防災行政無線（同報系）の屋外スピーカーについて、平成28年5月に公表された大和川の浸水想定改訂により、新たに浸水想定区域となった地域への増設に向け、設置場所の検討を進めます。また、電波法改正に伴う屋外スピーカーの更新を実施します。

### 2 災害対策本部機能の強化

#### ○ 災害対応訓練の実施

8 百万円

取組内容 発災時に迅速かつ円滑に災害対応を実施できるよう、災害対策本部運営図上訓練及び堺市総合防災訓練を実施します。訓練は、堺市業務継続計画や堺市災害時受援計画など各種計画、マニュアルの検証及び関係機関との連携体制の確認を目的とし、訓練結果の検証を基に、計画、マニュアルがより効果的、実践的なものであるよう必要に応じ改訂を行います。

## 行財政改革の項目

### 1 多様な主体の連携による防災体制の実現

効果額

#### ○ 多様な主体による地域防災力の向上

- 百万円

取組内容 「新しい公共ガバナンス推進会議」での意見を踏まえ、大規模災害の発生に備えて、平時から多様な主体が連携する支援体制を充実し、指定避難所を拠点とした住民主体の防災体制の構築をめざします。